

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自昭和48年4月26日

(第110期) 至昭和48年10月25日

大 蔵 大 臣 殿

昭和49年1月23日提出

会 社 名 御 幸 毛 織 株 式 会 社

英 訳 名 MIYUKI WOOLLEN TEXTILE CO., LTD

代表者の役職氏名 取締役社長 栗 野 金 之 助



本店の所在の場所

名古屋市西区西志賀町1916番地

電 話 番 号

名古屋 581-1551 (代表)

連 絡 者

取締役経理部長 竹 内 平 蔵

連 絡 者

総 務 課 長 吉 村 肇

もよりの連絡場所 な し

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目8番17号
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1番地

第 1 会 社 の 概 況

1 会社の設立年月日 大正7年11月27日

2 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和45年12月19日	45,760千円	1,189,760千円	株式配当(1:0.04)
昭和46年4月26日	150	1,189,910	一般募集(株式配当に伴う資本金調整)
昭和46年6月19日	47,590	1,237,500	株式配当(1:0.04)
昭和46年12月20日	49,500	1,287,000	" (")
昭和47年12月6日	213,000	1,500,000	一般募集
昭和48年4月26日	150,000	1,650,000	無償交付(1:0.1)

(注) 昭和48年10月26日付をもって資本準備金の一部165,000千円を資本に組入れた結果、同日付で資本金は1,815,000千円となった。

3 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
1,000,000,000株	33,000,000株

(注) 上記2の注により、昭和48年10月26日現在で発行済株式総数は33,000,000株となった。

発行済株式	記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	33,000,000株	50円	名古屋証券取引所 東京証券取引所 大阪証券取引所	市場第1部 市場第1部 市場第1部

4 株式の状況

(1) 所有者別状況

昭和48年10月25日現在
平均1人当たり持株数6,211株

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個 人 そ の 他	合 計
株 主 数	0人	25	20	72	4 (1)	5,192	5,813
所有株式数(イ)	0株	9,880,355	240,970	8,180,355	2,215 (988)	14,696,105	33,000,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	0%	29.94	0.73	24.79	0.01 (一)	44.53	100

(2) 所有数別状況

昭和48年10月25日現在

区 分	1,000千 株以上	500千 株以上	100千 株以上	50千 株以上	10千 株以上	5千 株以上	500 株以上	500 株未満	合 計
株 主 数 (人)	7	6	29	27	99	133	3,953	1,059	5,313
所有株式数(株)	11,681,879	3,812,099	5,798,044	1,753,561	2,081,399	872,574	6,860,433	140,011	33,000,000
株主総数に対する(%)の割合	0.13	0.11	0.55	0.51	1.86	2.50	74.40	19.94	100
発行済株式総数に対する(%)の割合	35.40	11.55	17.57	5.31	6.31	2.64	20.79	0.43	100

(3) 大 株 主

昭和48年10月25日現在

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合
東 洋 紡 績 株 式 会 社	大阪市北区堂島浜通2丁目8番地	3,960 千株	12.0 %
株 式 会 社 第 一 勧 業 銀 行	東京都千代田区丸ノ内一丁目6番2号	1,344	4.1
株 式 会 社 三 菱 銀 行	東京都千代田区丸ノ内二丁目7番1号	1,333	4.0
株 式 会 社 東 海 銀 行	名古屋市中区錦三丁目21番24号	1,292	3.9
株 式 会 社 住 友 銀 行	大阪市東区北浜5丁目22番地	1,289	3.9
株 式 会 社 三 和 銀 行	大阪市東区伏見町4丁目10番地	1,276	3.9
東 邦 商 事 株 式 会 社	大阪市北区堂島中1丁目27番地	1,189	3.6
杉 崎 半 吉		711	2.2
栗 野 金 之 助		702	2.1
鷹 岡 株 式 会 社	大阪市東区淡路町4丁目14番地	675	2.0
計		13,771	41.7

5 1株当たり配当等の推移

回 次	105	106	107	108	109	110
決 算 年 月	46年 4月	46年10月	47年 4月	47年10月	48年 4月	48年10月
1株当たり配当額	7 円	7	7	7	7	7
1株当たり税引後 当期利益	33.55円	31.20	32.27	32.77	30.14	27.64
1株当たり純資産額	366.08円	377.81	390.22	415.46	457.49	436.72
配 当 性 向	20.86%	22.43	21.69	21.36	23.23	25.33

(注) 第105期・第106期は、1株の配当金7円のうち5円は現金、2円は株式である。

6 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の事業 年度別最高・最低 株 価	回 次	105	106	107	108	109	110
	決算年月	46年 4月	46年10月	47年 4月	47年10月	48年 4月	48年10月
	最 高	500円	535	529	660	730 □ 595	595 □ 525
	最 低	356円	350	372	470	580 □ 550	570 □ 518
当該事業年度中最近6箇月間の月別 最高・最低株価及 び株式売買高	月 別	48年 5月	48年 6月	48年 7月	48年 8月	48年 9月	48年10月
	最 高	595円	585	590	585	590	585 □ 525
	最 低	570円	570	575	575	570	570 □ 518
	売 買 高	33千株	71	35	33	23	24

(注) 1. 株価(終値)及び株式売買高は名古屋証券取引所による。

2. □印は権利落株価を示す。

7 役員の略歴及び所有株式

昭和49年1月28日現在

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴		所有株式数
代表取締役 取締役会長	杉 崎 半 吉 明治33年10月2日生 [REDACTED]	大正6年3月 昭和11年9月 昭和21年12月 昭和39年12月 昭和45年12月	愛知県岡崎市立岡崎商業学校卒業 直ちに東洋紡績株式会社に入社 裕豊紡績株式会社に転出 同社を退職し当社常務取締役に就任 当社取締役社長 当社取締役会長	千株 780
代表取締役 取締役社長	栗 野 金 之 助 明治35年12月3日生 [REDACTED]	大正13年3月 昭和20年12月 昭和21年12月 昭和39年12月 昭和45年12月	東京高等工業学校紡織科卒業 直ちに当社に入社 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役副社長 当社取締役社長	772
代表取締役 専務取締役	本 田 孝 明治44年4月22日生 [REDACTED]	昭和11年3月 昭和37年12月 昭和39年12月 昭和45年12月	東京帝国大学法学部卒業 直ちに東洋紡績株式会社に入社 同社を退職し当社取締役に就任 当社常務取締役 当社専務取締役	43
代表取締役 常務取締役	杉 浦 太 大正11年12月14日生 [REDACTED]	昭和17年9月 昭和19年9月 昭和41年11月 昭和43年12月 昭和45年12月	名古屋高等商業学校卒業 直ちに東洋紡績株式会社に入社 当社に転籍 参 与 当社取締役 営業部長 当社常務取締役	36
取締 役 (経理部長)	竹 内 平 蔵 大正2年12月20日生 [REDACTED]	昭和7年3月 昭和39年11月 昭和39年12月	滋賀県立八幡商業学校卒業 直ちに当社に入社 参与、経理部長 当社取締役	110
取締 役 (企画部長)	辻 辰 男 大正5年8月23日生 [REDACTED]	昭和9年3月 昭和41年11月 昭和43年12月	滋賀県立彦根工業学校紡織科卒業 直ちに当社に入社 参 与 当社取締役 企画部長	62
取締 役 (原糸部長)	加 藤 益 雄 大正7年9月2日生 [REDACTED]	昭和11年3月 昭和19年12月 昭和45年12月 昭和47年12月	愛知県立工業学校紡織科卒業 当社に入社 参与、原糸部長 当社取締役	83

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴		所有株式数
取 締 役 (製造部長)	石 黒 誠 司 大正15年9月28日生 [REDACTED]	昭和23年3月 昭和46年11月 昭和47年12月	名古屋工業専門学校紡織科卒業 直ちに当社に入社 参与、製造部長 当社取締役	千株 17
監 査 役	伊 藤 一 郎 明治43年6月7日生 [REDACTED]	昭和10年3月 昭和34年6月 昭和40年5月 昭和45年5月	神戸商業大学卒業 直ちに東洋紡績株式会社に入社 当社監査役 大路織布貿易株式会社 常務取締役 同社常務取締役を辞任	38
監 査 役	加 藤 勸 大正2年1月9日生 [REDACTED]	昭和6年3月 昭和39年11月 昭和39年12月 昭和47年12月	滋賀県立彦根工業学校紡織科卒業 直ちに当社に入社 参与、工務部長兼西志賀工場長、庄内川 工場長 当社取締役 取締役を辞任し当社監査役に就任	53
合 計	10 名			1,994

8 従業員の状況

(1) 従業員

昭和48年10月25日現在

項 目 \ 男女別	男	女	総計及び総平均
従業員数	323人	1,397人	1,720人
平均年齢	29年10月	19年9月	21年6月
平均勤続年数	10年7月	3年0月	4年4月
平均給与月額	100,740円	49,298円	58,148円

(注) 上記平均給与月額は月給並びに準月給の税込金額であつて基準外賃金及び賞与金は含まれていない。

(2) 労働組合

当社の労働組合は、昭和21年4月に結成され、全織同盟羊毛部会の中では最も歴史の古い組合の一つである。現在工場別に支部制をひいて運営されている。今期もベースアップ、休日増加、業務上災害の付加給付及び退職金増額の要求については、いずれも円満に解決し、労使の関係は順調に推移している。

第 2 事 業 の 概 況

1 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

1. 各種紡績糸・織物の製造・販売
2. 染色・整理加工
3. 前2項の附帯事業

(注) 上記1のうち「各種紡績糸の製造・販売」は行なっていない。

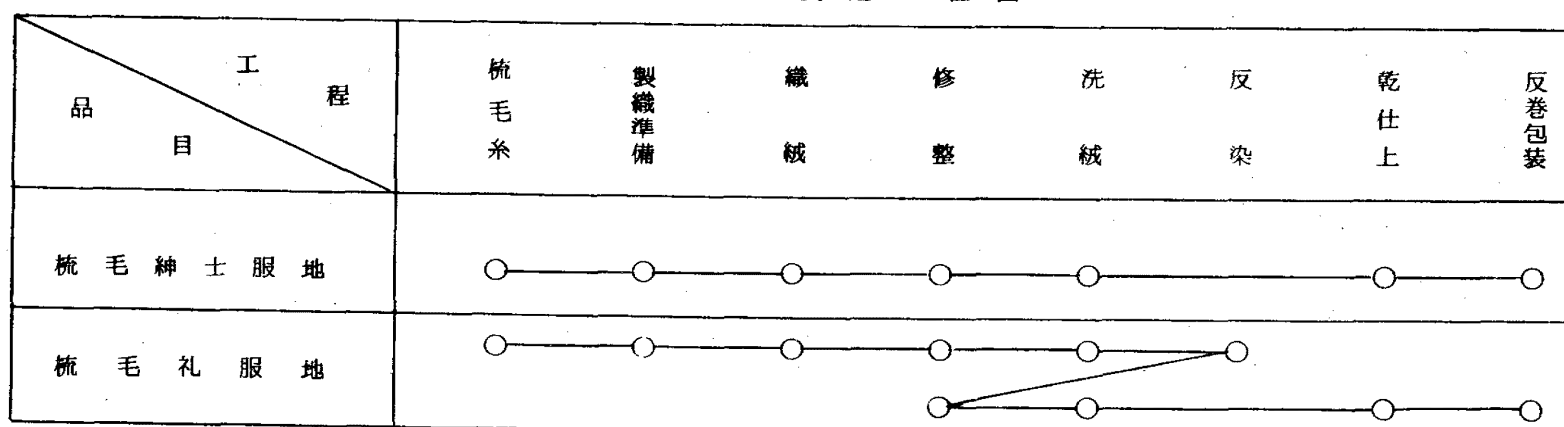
(2) 事業の内容

高級紳士服地及び礼服用服地の製造・販売

上記事業の第110期（昭和48年4月26日～昭和48年10月25日）の生産高比率（総生産数量及び金額に対する比率）は次の通りである。

品 目	比 率 （数 量）	比 率 （金 額）
梳 毛 紳 士 服 地	79%	75%
梳 毛 礼 服 ズ ボ ン 地	1	2
梳 毛 礼 服 地	20	23
計	100	100

主 要 製 品 の 製 造 工 程 図



(3) 事業内容の変更等

該当する事項はない。

2 経営上の重要な契約

該当する事項はない。

第 3 営 業 の 状 況

1 概 況

金融引き締め強化、年初の異常ブームの反動により実需の先行きが懸念される一般商況の下にあって当社製品は、抜群のブランド力と品質に対する絶大な信頼に支えられて安定した売れ行きを示した。即ち、夏物は幅広い商品構成をもって、終始着実に消化された。続く冬物は新製品コーディネートスーツ地「アドバリ」が消費動向にあった商品として圧倒的支持を得、これが起因となって一般柄物も全品種とも好調裡に販売されている。また、ドスキン、ブルー、オリーブ製品も手堅く需要増を続けている。この結果、別掲の如き業績をあげることができた。

2 生産能力

当社の月産能力を示せば次の通りである。

期 別 区 分	第109期(昭和47年10月26日～昭和48年4月25日)	第110期(昭和48年4月26日～昭和48年10月25日)
設備能力	250,000 m	250,000 m
稼働能力	240,000 m	240,000 m

生産能力算定の方法(1ヵ月25日、1日 7時間45分操業)

設備能力 現有の設備をもって、資材、人員、その他一般経済状況に左右されない場合のものである。

稼働能力 設備能力を前提として、現在人員で春、夏、冬物との作業換え等を勘案した場合の能力である。

3 生産実績

(a) 最近の生産概況

当期及び前期の生産金額、ならびに稼働率を示せば次の通りである。

期 別	品 名	稼 働 率	金 額	備 考
第109期 (昭和47年10月26日 昭和48年4月25日)	毛 織 物	103.7 %	2,806,074 千円 (467,679)	生産金額の約76%が梳毛紳士服地である。
第110期 (昭和48年4月26日 昭和48年10月25日)	毛 織 物	100.2 %	3,215,728 千円 (535,955)	生産金額の約75%が梳毛紳士服地である。

(注) 1. 金額は製造原価である。

2. カッコ内は1ヵ月の平均を示す。

(b) 外注の状況

染色、撚糸等工程の一部を委託加工しているが、期末現在における委託先は28工場である。その明細は下記の通りである。

工 程 別	期 別 区 分	第109期 自昭和47年10月26日 至昭和48年4月25日	第110期 自昭和48年4月26日 至昭和48年10月25日
		金 額	金 額
染 色		61,392 千円 (10,232)	74,864 千円 (12,477)
撚 糸		24,368 (4,061)	24,553 (4,092)
織 絨		137,061 (22,844)	178,016 (29,669)
修 整		85,140 (14,190)	85,924 (14,321)
合 計		307,961 千円 (51,327)	363,357 千円 (60,559)

(注) 1. カッコ内は1カ月の平均を示す。

2. 染色は糸染である。

3. 製造総費用中に占める外注工賃の割合は第109期は10.4%、第110期は10.1%である。

4 主要原材料の状況

(a) 原料の状況

当社の使用原料は純毛撚糸を主とし、若干の筋糸用綿糸、絹紡糸等を使用している。

原料である原糸は紡績会社に直接発注し、糸商を通じて入手している。

(b) 原糸入手量及び消費量

原 料	区 分	単 位	第110期(昭和48年4月26日～昭和48年10月25日)
毛 糸 (地 糸)	繰 越 量		780,598
	入 手 量		798,743
	消 費 量		716,519
	売 却 量	kg	5,719
	振 替 量		10,164
	残		846,939
綿 糸・絹紡糸等 (筋 糸)	繰 越 量		29,575
	振 受 量		10,164
	入 手 量		13,016
	消 費 量		17,449
	売 却 量	kg	3,488
	振 替 量		0
	残		31,818

(注) 1. 売却糸は各シーズン後の残糸のうち、次期シーズンに使用不能の小口残糸を売却したものである。

2. 振替量とは混撚のため、地糸より筋糸へ振替えたものと需要品A/Cへ振替えたものである。

* 御幸毛 *

(c) 最近の原糸価格の推移は次の通りである。

銘 柄	単 位		47/8~10月	47/11~48/1月	48/2~4月	48/5~7月	48/8~10月
2/48毛糸AG生地糸	kg	最 高	1,888 円	2,598 円	3,099 円	2,780 円	2,457 円
名古屋定期相場		最 低	1,355	1,680	2,060	2,281	1,856

5 主要資材の需要状況

(a) 主要資材の入手及び消費実績

品 名	区 分	数 量 金 額 の 別	単 位	第110期(昭和48年4月26日～昭和48年10月25日)			残 高
				期 首	入 手 量	消 費 量	
染 料		数 量	kg	3 0,7 3 1	2 8,2 0 4	1 4,9 2 0	4 4,0 1 5
		金 額	千 円	4 0,9 9 5	2 9,7 9 3	1 8,0 1 9	5 2,7 6 9
石 鹼		数 量	kg	4,4 2 0	3 3,0 0 0	2 9,6 0 0	7,8 2 0
		金 額	千 円	4 4 3	3,8 6 7	3,8 3 8	9 7 2
ソ ー ダ		数 量	kg	6 0 0	5,5 0 0	4,5 0 0	1,6 0 0
		金 額	千 円	1 6	1 5 1	1 2 1	4 6
重 油		数 量	kl	1 0 8	1,8 0 4	1,8 2 2	9 0
		金 額	千 円	8 9 3	1 5,1 6 9	1 5,2 6 6	7 9 6
機 械 補 足 品 及 び 修 繕 材 料		金 額	千 円	1 3,8 5 2	2 5,1 3 6	1 9,4 3 8	1 9,5 5 0

(b) 主要資材の価格の推移

品 名	月 別 単 位	47/8~10月	47/11~48/1月	48/2~4月	48/5~7月	48/8~10月
染 料	kg	4,0 5 0 円	4,0 5 0 円	4,0 5 0 円	4,0 5 0 円	4,0 5 0 円
石 鹼	kg	1 0 5	1 0 5	1 0 5	1 1 2	1 5 2
ソ ー ダ	kg	2 7	2 7	2 7	2 7	3 2
重 油	kl	6,5 0 0	6,5 0 0	8,5 0 0	8,5 0 0	8,5 0 0

6 受注状況と生産計画

(a) 受注状況

当社の製品はすべて受注生産である。

最近の受注高及び受注残高は次の通りである。

期 別		第109期 (昭和47年10月26日) (昭和48年4月25日)		第110期 (昭和48年4月26日) (昭和48年10月25日)	
区 分	品 目	数 量	金 額	数 量	金 額
受 注 高	毛 織 物	1,684,348 m	6,506,971 千円	1,292,706 m	5,358,577 千円
残 高	〃	1,607,922	6,273,428	1,529,970	6,385,161

(注) 毛織物の価格は受注品といえども受注時に決定するのではなく、出荷直前に至って決定される。したがって金額については見込み販売価額をもって計算してある。

(b) 今後6ヵ月間の生産計画

品 目 \ 月 別		48年11月～49年1月	49年2月～4月	合 計
毛 織 物		808,700 m	745,800 m	1,554,500 m

7 販 売 実 績

当社製品はすべて受注品であるから春物、夏物、冬物別にそれぞれ値決めとともに発注先の出荷指図に従って発注先へ発送する品物と、その契約先の商社へ直送するものがある。

第109期の販売は主に春・夏物で第110期は大部分が冬物である。

(a) 販売数量と販売金額

品 目 \ 期 別 区 分	第109期 (昭和47年10月26日) (昭和48年4月25日)		第110期 (昭和48年4月26日) (昭和48年10月25日)	
	数 量	金 額	数 量	金 額
梳毛紳士服地	1,356,699 m	4,115,624 千円	1,084,928 m	4,014,468 千円
一カ月平均	(226,117)	(685,937)	(180,821)	(669,078)
礼 服 地	302,258	1,055,463	285,871	1,259,189
一カ月平均	(50,376)	(175,911)	(47,645)	(209,865)
合 計	1,658,957	5,171,087	1,370,799	5,273,657
一カ月平均	(276,493)	(861,848)	(228,466)	(878,943)

- (注) 1. 上記販売数量、販売金額には従業員口が除かれている。
 2. 上記梳毛紳士服地の金額には商品(ネクタイ)の販売金額が含まれている。
 3. 上記のほか下記のとおり残糸を売却している。

第109期	11,138 kg	4,543 千円
第110期	9,207 kg	2,682 千円

* 御幸毛 *

(b) 製品価格の推移

最近の1米当り平均単価を示せば下記の通りである。

月 別 品 目	47 / 8 ~ 10月	47 / 11 ~ 48 / 1月	48 / 2 ~ 4月	48 / 5 ~ 7月	48 / 8 ~ 10月
毛 織 物	3,277円	3,070円	3,172円	3,688円	4,010円

(注) 1. 上記は問屋渡し価格である。

2. 下記月度の販売品目の他は主として礼服用地である。

12月	主として春物背広服地
3月	" 夏物 "
7・8月	" 冬物 "

第 4 設 備 の 状 況

1 設 備

昭和48年10月25日現在

事業所名	事業内容	従業員数	土 地		建 物		機 械 装 置		工 具 その他	合 計
			地 積	帳簿価額	延床面積	帳簿価額	主要台数	帳簿価額		
営業設備 本 社		人 82	平方米 2,008	千円 824	平方米 2,048	千円 13,784	台 0	千円 0	千円 3,103	千円 17,711
生産設備	西志賀工場	762	18,112	7,822	12,396	238,088	160	94,485	25,305	365,195
	庄内川工場	768	19,040	29,505	14,525	246,907	338	187,832	7,644	471,888
	城北工場	161	12,474	279,835	6,366	278,104	36	199,214	2,242	759,895
附属設備 宿 舎 学 院		12	20,068	118,084	17,596	353,161	0	0	9,798	480,998
計		1,720	66,697	435,520	52,926	1,130,039	534	481,531	48,092	2,095,182

主要機械台数の内訳

四 幅 織 機	276台	準備織機械	133台
染 色 機	21台	仕 上 機	104台

上記の機械のうち仕上機5台は休止中である。

2 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

現在実施中又は計画中の主なものを示せば次の通りである。

設 備 の 内 容	予 算 金 額	既 支 払 額	資 金 調 達 方 法	着 手 年 月	完 成 予 定 年 月	必 要 性
事業所用地の購入及び整地	千円 2,000,000	千円 0	増 資 資 金		未 定	将来の事業所用地の確保
諸 機 械 の 購 入	77,000	4,372	自 己 資 金	48. 6	未 定	製品の品質向上
そ の 他	33,000	400	〃			
計	2,110,000	4,772				

3 固定資産の売却、撤去又は滅失

生産能力に影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去又は滅失はない。

第 5 経 理 の 状 況

当社の財務諸表は「財務諸表等の用語様式および作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成している。

以下にかかげる第110期(昭和48年4月26日から昭和48年10月25日まで)の財務諸表について名古屋第一監査法人より証券取引法第193条の2の規定に基づいて監査証明を受け次のとおり監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

御 幸 毛 織 株 式 会 社

取締役社長 栗 野 金 之 助 殿

作 成 年 月 日 昭和49年1月15日

事 務 所 所 在 地 名古屋市市中村区広井町3丁目98番地
名古屋ビル

監 査 法 人 の 名 称 名古屋第一監査法人

代表社員 公認会計士
関与社員

内田 敏

関与社員 公認会計士

渡辺 芳 明

当監査法人は証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている御幸毛織株式会社の昭和48年4月26日から昭和48年10月25日までの第110期事業年度の財務諸表、すなわち貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書および附属明細表について監査を行なった。

この監査に当って、当監査法人は一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果会社の採用する会計処理の原則および手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は財務諸表規則（大蔵省令）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は上記財務諸表は御幸毛織株式会社の昭和48年10月25日現在の財政状態および同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人との間には利害関係はない。

以 上

上記のとおり報告いたします。

（本書面の枚数 1枚）

1 財務諸表

(1) 比較貸借対照表

資 産 の 部

単位 千円

科 目	第109期 昭和48年4月25日現在		第110期 昭和48年10月25日現在		増 減 (△減少)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
I 流動資産					
1. 現金及び預金	4,945,613		4,382,726		△ 562,887
2. 受取手形※1	2,509,265		2,250,916		△ 258,349
3. 売掛金	0		0		
4. 有価証券	1,728,832		2,410,056		681,224
5. 製品	330,877		487,172		156,295
6. 原材料	1,301,366		1,784,639		483,273
7. 仕掛品	742,064		978,386		236,322
8. 貯蔵品	86,778		109,498		22,720
9. 前払費用	225		2,997		2,772
10. 未収入金	2,624		3,875		1,251
流動資産合計	11,647,644	71.7	12,410,265	72.2	762,621
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物	1,827,121		1,834,403		
減価償却引当金	774,520	1,052,601	815,628	1,018,775	△ 33,826
2. 構築物	180,198		191,841		
減価償却引当金	75,501	104,692	80,577	111,264	6,572
3. 機械及び装置	1,546,689		1,589,642		
減価償却引当金	1,060,926	485,763	1,108,111	481,531	△ 4,232
4. 車輛及び運搬具	36,327		34,170		
減価償却引当金	26,933	9,394	24,495	9,675	281
5. 工具器具及び備品	131,469		147,934		
減価償却引当金	104,084	27,385	109,517	38,417	11,032
6. 土地		435,520		435,520	
7. 建設仮勘定		22,308		20,795	△ 1,513
有形固定資産合計		2,137,668		2,115,977	△ 21,686
(2) 無形固定資産					
1. 電気供給施設利用権		217		181	△ 36
2. 電話加入権		932		932	
3. 電話専用施設利用権		9		9	
4. 商標権		817		734	△ 83
5. 水道施設利用権		1,851		1,777	△ 74
無形固定資産合計		3,826		3,633	△ 193
(3) 投資					
1. 投資有価証券※3		2,259,540		2,432,041	172,501
2. 関係会社株式				5,005	5,005
3. 出資金		84		84	
4. 長期貸付金		57,586		52,066	△ 5,520
5. 従業員に対する長期貸付金		114,895		105,880	△ 9,015
6. 関係会社長期貸付金				30,000	30,000
7. 退職給与引当特定預金		24,700		24,700	
投資合計		2,456,805		2,649,776	192,971
固定資産合計		4,598,294	28.3	4,769,386	171,092
資産合計		16,245,938	100	17,179,651	933,713

負債の部

単位 千円

科 目	第109期 昭和48年4月25日 現在			第110期 昭和48年10月25日 現在			増 減 (△減少)
	金	額	百分比	金	額	百分比	
I 流動負債							
1. 買掛金		19,689			21,558		1,869
2. 未払金		78,625			68,129		△ 10,496
3. 未払費用		1,651			77		△ 1,574
4. 預り金		18,049			44,985		26,936
5. 従業員賞与引当金		190,000			240,000		50,000
6. 法人税等引当金		94,701.5			86,878.5		△ 7,823.0
7. 事業税引当金		213,088			222,045		8,957
8. 従業員預り金		362,665			428,513		65,848
流動負債合計		1,830,782	11.3		1,894,092	11	63,310
II 固定負債							
退職給与引当金※4		514,110	3.1		692,169	4	178,059
III 特定引当金							
1. 貸倒準備金		39,894			36,284		△ 3,610
2. 価格変動準備金		136,495			145,410		8,915
特定引当金合計		176,389	1.1		181,694	1.1	5,305
負債合計		2,521,281	15.5		2,767,955	16.1	246,674

資本の部

単位 千円

I 資本金		1,500,000	9.2		1,650,000	9.6	150,000
(授権株数)	(100,000,000株)			(100,000,000株)			
(発行済株式数)	(30,000,000株)			(33,000,000株)			
II 資本剰余金							
資本準備金		2,189,602	13.5		2,039,602	11.9	△ 150,000
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		321,750			375,000		53,250
2. 任意積立金							
1) 別途積立金	7,075,000			7,650,000			
2) 原料価格調節資金	600,000			600,000			
3) 配当準備積立金	1,000,000			1,050,000			
4) 退職積立金	30,000	8,705,000		30,000	9,330,000		625,000
3. 法人税等控除後							
当期末処分利益剰余金		1,008,305			1,017,094		8,789
利益剰余金合計		10,035,055	61.8		10,722,094	62.4	687,039
資本合計		13,724,657	84.5		14,411,696	83.9	687,039
負債資本合計		16,245,938	100		17,179,651	100	933,713

(注) I ※1 この外に受取手形割引高、及び裏書譲渡高 第109期末 なし 第110期末 なし

※2 } 有価証券、製品、原材料、仕掛品及び投資有価証券については商法第285条の2第2項による低価基準を採用している。

※3 }

※4 退職給与引当金については会社計算による従業員分のほか会社内規による役員分も含む。

繰入方法 期末及び前期末会社計算退職金要支給額の増差額

取崩方法 前期末会社計算退職金要支給額

期末残高 期末会社計算退職金要支給額の100%

※5 貸倒準備金は評価性の貸倒引当金ではなく価格変動準備金と同じく税法に基づいて設定したものである。

価格変動準備金は租税特別措置法第53条により設定したものであり、税法の損金限度相当額が計上されている。

II 減価償却引当金のうちには租税特別措置法第43条及び第47条による特別償却が含まれ税法の損金限度相当額が計上されている。

(2) 比較損益計算書

単位 千円

科 目	第109期 自昭和47年10月26日 至昭和48年4月25日			第110期 自昭和48年4月26日 至昭和48年10月25日			増 減 (△減少)
	金 額	百分比		金 額	百分比		
I 売 上 高							
1. 総 売 上 高	5,191,938			5,287,050			
2. 売上値引及び戻り高	4,703	5,187,230	100	2,627	5,284,423	100	97,193
II 売 上 原 価							
1. 製品期首たな卸高	620,704			330,877			
2. 当期製品製造原価	2,806,074			3,357,880			
3. 当期商品仕入高				19,270			
合 計	3,426,778			3,708,027			
4. 福利厚生費振替高	2,542			4,074			
5. 製品期末たな卸高	330,877			487,172			
6. 原材料評価損				85,727			
製品及び商品売上原価	3,093,359			3,302,508			
原料(残糸)売上原価	16,180	3,109,539	59.9	12,806	3,315,314	62.7	205,775
売上総利益		2,077,691	40.1		1,969,109	37.3	△ 108,582
III 販売費及び一般管理費							
1. 役 員 報 酬	26,376			28,680			
2. 給 料	39,293			46,723			
3. 賞 与 手 当	48,477			47,075			
4. 退 職 給 与 金	4,609			0			
5. 退職給与引当金繰入額	24,179			22,064			
6. 福 利 費	6,308			6,634			
7. 荷造材料費及び消耗品費	9,260			11,186			
8. 減 価 償 却 費	10,800			10,946			
9. 事業税引当金繰入額	210,000			205,000			
10. 租 税 課 金	711			2,028			
11. 支 払 手 数 料	4,564			4,460			
12. 保 管 料 運 賃	4,712			4,362			
13. 旅 費 通 信 費	6,330			7,962			
14. 交 際 費	6,501			9,654			
15. 広 告 宣 伝 費	79,613			83,404			
16. 寄 付 金	1,460						
17. そ の 他 雑 費	19,500	502,693	9.7	19,143	509,321	9.6	6,628
営業利益		1,574,998	30.4		1,459,788	27.7	△ 115,210
IV 営業外収益							
1. 受 取 利 息	117,429			151,753			
2. 受 取 配 当 金	30,606			35,806			
3. 不用品売却代	714			522			
4. 債券償還差益金	9,551			1,016			
5. そ の 他 雑 収 入	7,707	166,007	3.2	7,541	196,638	3.7	30,631
当期総利益		1,741,005	33.6		1,656,426	31.4	△ 84,579

* 御幸毛 *

V 営業外費用							
1. 従業員預り金利息	14,065			15,853			
2. 株式発行費	72,421						
3. その他雑支出		86,486	1.7	1,115	16,968	0.3	△ 69,518
当期純利益		1,654,519	31.9		1,639,458	31.1	△ 15,061
法人税県市民税等当額		820,000	15.8		680,000	12.9	
法人税等控除後純利益		834,519	16.1		959,458	18.2	

(注) 1. たな卸方法

帳簿たな卸法、但し製品、原料、仕掛品については毎月末実地たな卸を行い、貯蔵品については適時現物と帳簿残を突合して実地たな卸に修正する。

2. 評価の基準

たな卸資産のうち製品、原料、仕掛品については総平均法による原価法を採用する低価法で、貯蔵品については移動平均法による原価法によっている。

比較製造原価明細書

単位 千円

科 目	第109期 自昭和47年10月26日 至昭和48年 4月25日		第110期 自昭和48年 4月26日 至昭和48年10月25日		増 減 (△減少)
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
Ⅰ 原 料 費					
1. 期首原料たな卸高※1	1,268,468		1,303,990		
2. 当期原料仕入高	1,591,039		2,572,376		
合 計	2,859,507		3,876,366		
3. 期末原料たな卸高	1,301,366		1,870,366		
当期原料費	1,558,141	52.7	2,006,000	55.6	447,859
Ⅱ 加 工 費					
(1) 労 務 費					
1. 賃金給料及び賞与手当	677,728		827,182		
2. 退職給与金	1,691		590		
3. 退職給与引当金繰入額	18,445		9,271		
4. 福 利 費	47,254		49,752		
当期労務費	745,118	25.2	886,795	24.6	141,677
(2) 間 接 材 料 費					
1. 染料薬品費	28,915		30,562		
2. 燃 料 費	15,608		14,351		
3. その他消耗品費	63,112		67,173		
当期間接材料費	107,635	3.7	112,086	3.1	4,451
(3) 経 費					
1. 支払電力料	18,099		22,217		
2. 支払修繕料	31,554		37,970		
3. 租 税 課 金	19,347		7,128		
4. 減価償却費	114,823		118,810		
5. その他経費	52,582		52,661		
当期経費	236,405	8	238,786	6.6	2,381
(4) 外 注 工 費	307,961	10.4	363,357	10.1	55,396
当期製造費用	2,955,260	100	3,607,024	100	651,764
期首仕掛品たな卸高	609,273		742,064		
合 計	3,564,533		4,349,088		
期末仕掛品たな卸高	742,064		978,386		
他勘定振替高※2	16,895		12,822		
当期製品製造原価	2,806,074		3,357,880		551,806

(注) ※1 第109期末原料たな卸高と第110期首原料たな卸高との相異は、前期仕入割戻高が第110期首において修正され表示されているためである。

※2 他勘定振替高の内訳は、次の通りである。

第109期 原料(残糸)売却簿価16,180千円 第110期 原料(残糸)売却簿価12,806千円

そ の 他 215千円 そ の 他 16千円

当社の原価計算は冬物、春物、夏物の季節毎に大別し、原料費については個別計算を行い、加工費については工程別総合計算を行っている。それぞれ進捗工程毎に積重ね方式をとっている。又、各組別加工費の製品配賦は48番手双糸、平織無地を標準品として等価比率によっているが期末に原価差額を調整して正常価格にしている。

(3) 比較剰余金計算書

単位 千円

項 目	第109期 自昭和47年10月26日 至昭和48年 4月25日		第110期 自昭和48年 4月26日 至昭和48年10月25日		増 減 (△減少)
	金 額		金 額		
I 前期末処分利益剰余金		939,382		1,008,305	68,923
II 前期利益剰余金処分類					
1. 利 益 準 備 金			53,250		
2. 配 当 金	180,180		210,000		
3. 役 員 賞 与 金	15,000		15,000		
4. 任 意 積 立 金					
1) 別 途 積 立 金	590,000		575,000		
2) 配当準備積立金	50,000	835,180	50,000	903,250	68,070
繰越利益剰余金		104,202		105,055	853
III 繰越利益剰余金増加高					
1. 投資有価証券売却益	14,482				
2. 貸倒準備金戻入			3,611		
3. 法人税等引当金戻入	87,081		127,015		
4. 事業税引当金戻入	4,430	105,943	3,088	183,714	27,771
IV 繰越利益剰余金減少高					
1. 貸倒準備金繰入	21,738				
2. 価格変動準備金繰入	115		8,916		
3. 投資有価証券評価減	11,270		14,088		
4. 規定改訂による過年度分退職引当金繰入			155,615		
5. 固定資産除却損	3,236	36,359	2,514	181,133	144,774
繰越利益剰余金期末残高		173,786		57,636	△ 116,150
V 当期純利益(法人税等控除後)		834,519		959,458	124,939
当期末処分利益剰余金 (うち未処分利益剰余金当期増加額)		1,008,305 (904,103)		1,017,094 (912,039)	8,789

(4) 比較剰余金処分計算書

単位 千円

項 目	第 109 期 (昭 和 48 年 6 月 20 日)		第 110 期 (昭 和 48 年 12 月 20 日)		増 減 (△ 減 少)
	金 額		金 額		
I 当期末処分利益剰余金		1,008,305		1,017,094	8,789
II 利益剰余金処分類					
1. 利 益 準 備 金	53,250		37,500		
2. 配 当 金	210,000		231,000		
3. 役 員 賞 与 金	15,000		15,000		
4. 任 意 積 立 金					
1) 別 途 積 立 金	575,000		575,000		
2) 配当準備積立金	50,000		50,000		
合 計		903,250		908,500	5,250
III 次期繰越利益剰余金		105,055		108,594	3,539

(5) 附属明細表

1. 有価証券明細表

単位 千円

単位 十円

		銘柄	一株の金額	株数	取得価格	貸借対照表計上額	摘要
投資有価証券	株式	株式会社三菱銀行株式	50円	632,400株	54,620	54,520	1. 貸借対照表計上額の評価基準は低価法による。 2. 取得価格の算出方法は移動平均法である。 3. 公社債のうち電信電話債券は法人税取扱通達(昭32-11)により取得時の時価により評価を行い、その差額は電話加入権に振替えてある。 4. 時価が取得価格より低き株式については商法第285条の6第2.3項の規定により期末時価で評価してある。
		株式会社住友銀行	"	651,200	199,006	198,956	
		株式会社第一勧業銀行	"	696,375	177,937	177,887	
		株式会社東海銀行	"	420,000	26,248	26,172	
		株式会社三和銀行	"	595,000	265,178	265,178	
		東洋信託銀行株式会社	500	800	400	400	
		和光証券株式会社	50	350,000	32,237	26,637	
		野村証券株式会社	"	318,769	24,712	24,712	
		東洋紡績株式会社	"	5,008,200	469,962	456,240	
		中央毛織株式会社	"	1,000,000	45,865	30,900	
		大信紡績株式会社	"	500,000	25,700	10,000	
		鷹岡株式会社	"	1,070,000	53,500	53,500	
		東京芝浦電気株式会社	"	1,800,000	217,040	212,940	
		三菱重工業株式会社	"	800,000	107,940	107,940	
		中部電力株式会社	500	122,500	118,729	101,491	
		日本通運株式会社	50	50,000	7,324	7,324	
		新日本製鉄株式会社	"	900,000	64,098	45,810	
		日本セメント株式会社	"	100,000	28,170	24,150	
		その他(8銘柄)	"	127,966	8,322	7,557	
	計			15,143,210	1,926,988	1,832,314	
投資有価証券	公社債	東京銀行債 割引債券 (額面金額)		105,000	99,381	99,381	一時的所有有価証券
		興業債券	"	130,000	122,802	122,802	
		外国為替資金証券	"	100,000	97,117	97,117	
		長期信用債券	"	15,000	14,240	14,240	
		関西電力社債	"	222,000	219,953	219,953	
		興業債券 利付債券	"	200,000	186,489	186,489	
		長期信用債券	"	100,000	94,126	94,126	
		不動産債券	"	580,000	568,252	568,252	
		商工債券	"	500,000	490,406	490,406	
		鉄道債券	"	197,000	197,430	197,430	
		愛知県事業債	"	50,000	49,860	49,860	
		京都市公債	"	120,000	120,000	120,000	
		農林債	"	100,000	100,000	100,000	
		横浜市事業債	"	50,000	50,000	50,000	
	計				2,410,056	2,410,056	
投資有価証券	公社債	日本電信電話公社 割引債券 (額面金額)		1,640	822	730	
		計			822	730	
	その他の有価証券	新和光証券投資信託 受益証券 (額面金額)		64,000	60,900	60,900	
		野村証券投資信託	"	48,000	51,097	51,097	
		東洋信託貸付信託	"	485,000	485,000	485,000	
		名古屋商工会議所 利付債券	"	2,000	2,000	2,000	
	計				598,997	598,997	
合 計				4,936,863	4,842,097		

2. 有形固定資産明細表

単位 千円							
資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	増加の主なるもの
建築物	1,827,121	7,514	232	1,834,403	815,628	1,018,775	
機械及び装置	180,193	16,754	5,106	191,841	80,577	111,264	MH工場 3号井戸新設 12,409
車両運搬具	1,546,689	64,916	21,963	1,589,642	1,108,111	481,531	{MH工場 ボイラー1基増設 26,838 {MH工場 ろ過軟化装置 21,868
工具器具及び備品	363,27	3,553	5,710	34,170	24,495	9,675	
土地	131,469	17,671	1,206	147,934	109,517	38,417	
建設仮勘定	435,520			435,520		435,520	
	22,308	56,394	57,907	20,795		20,795	
計	4,179,627	166,802	92,124	4,254,305	2,138,328	2,115,977	

3. 無形固定資産明細表

金額が資産総額の $\frac{1}{100}$ に満たないため、規則第120条により省略する。

4. 関係会社有価証券明細表

銘柄		一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
			株数	取得価額	貸計借対上照表額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸計借対上照表額	
株式	株 (株) プランザ	円 500	株	千円		株	千円			株	千円	千円	取得価額の算出方法は移動平均法による。
	中京繊維産業(株)	50	1,000	50	0		5			1,000	50	5	
	計		1,000	50		1,000	5,005			11,000	5,050	5,005	

(注) 関係会社との関係

イ. (株)プランザは、当社の毛織物を販売（第11.1期より）、当社役員8名が同社の役員を兼務している。

発行済株式数20,000株のうち、当社の所有株式数は10,000株（所有割合50%）である。

ロ. 中京繊維産業(株)は、紡績会社より原料を仕入れ、当社へ販売しており、当社の役員3名が同社の役員を兼務している。発行済株式数10,000株のうち、当社の所有株式数は1,000株（所有割合10%）である。

5. 関係会社貸付金明細表

長期貸付金

単位 千円					
関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
中京繊維産業(株)	0	30,000	0	30,000	(貸付期限) 昭和58年5月28日 株式担保

6. 資本金明細表

単位 千円

銘 柄			発 行 数	券面額又は1株の発行 価格および資本組入額	券面総額又は 資本組入総額	上 場 取 引 所 名	摘 要
既 発 行 株 式	額 面 株 式	御幸毛織株式会社 株 式	33,000,000株	50円	1,650,000	名古屋証券取引所 大阪証券取引所 東京証券取引所 (市場第一部)	関係会社所有株数 137,652株
		小 計	33,000,000株		1,650,000		
	無 額 面 株 式						
	株 行 の 式 の 資 本 額 発 本						
資 本 の 額					1,650,000		
資 本 組 入 額			摘 要				
準 備 金 の 資 本 組 入	5,000		昭和28年 6月26日 再評価積立金資本組入				
	10,000		昭和28年12月26日 "				
	3,000		昭和30年 8月26日 "				
	9,000		昭和34年10月26日 "				
	140,000		昭和40年 1月31日 資本準備金資本組入				
	100,000		昭和43年12月25日 "				
	計 267,000						

7. 資本剰余金明細表

単位 千円

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 準 備 金	2,189,602		150,000	2,039,602	(注) 当期減少額150,000千円は、無償交付により 昭和48年4月26日、資本金へ振替へたもの である。

8. 利益準備金及び任意積立金明細表

単位 千円

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	321,750	53,250		375,000	(注) 当期増加額は前期利益 処分による増加である。
任 意 積 立 金					
別 途 積 立 金	7,075,000	575,000		7,650,000	
原料価格調節資金	600,000			600,000	
配当準備積立金	1,000,000	50,000		1,050,000	
退 職 積 立 金	30,000			30,000	
小 計	8,705,000	625,000		9,330,000	
計	9,026,750	678,250		9,705,000	

9. 減価償却費明細表

単位 千円

資 産 の 種 類		取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償 却 方 法	償却範囲に対する 過 不 足 額	
								当期分	累 計
有 形 固 定 資 産	建 物	1,884,408	41,283	815,628	1,018,775	44.5	定率法	0	0
	構 築 物	191,841	8,788	80,577	111,264	4.2	〃	0	0
	機 械 及 び 装 置	1,589,642	67,750	1,108,111	481,531	69.7	〃	0	0
	車 輛 運 搬 具	84,170	1,739	24,495	9,675	71.7	〃	0	0
	工具器具及び備品	147,934	6,564	109,517	38,417	7.4	〃	0	0
	計	3,797,990	126,124	2,138,328	1,659,662	56.3		0	0
無 形 固 定 資 産	電気供給施設利用権	1,095	36	914	181	83.5	定額法	0	0
	電話専用施設利用権	20		11	9	5.5	〃	0	0
	水道施設利用権	2,281	74	454	1,777	20.3	〃	0	0
	商 標 権	1,760	82	1,026	734	58.3	〃	0	0
	計	5,106	192	2,405	2,701	47.1		0	0
合 計		3,803,096	126,316	2,140,733	1,662,363			0	0

(注) 1. 減価償却基準は法人税法及び租税特別措置法に規定する方法による。なお、償却は税法の規定するところによって取得価額の95%まで実施する。

2. 建物、機械及び装置の償却額には租税特別措置法に基づく特別償却費を含んでいる。

当 期 分 6,002千円(累計 265,054千円)

3. また償却範囲額に対する過不足額は特別償却費も範囲額に含めて算出している。

4. 第110期減価償却費の配賦は製造原価118,810千円、販売費及び一般管理費10,946千円である。

10. 引当金明細表

単位 千円

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 準 備 金 ※1	39,894	36,284		39,894	36,284	
法人税等引当金 ※2	(947,015)	(680,000)	(631,215)	(127,015)	(868,785)	
法 人 税	823,050	589,000	547,098	113,050	751,902	
県 市 民 税	123,965	91,000	84,117	13,965	116,883	
事業税引当金 ※3	213,088	205,000	192,955	3,088	222,045	
従業員賞与引当金	190,000	240,000	190,000		240,000	
価格変動準備金 ※4	136,495	145,410		136,495	145,410	
退職給与引当金 ※5	514,110	186,950	8,891		692,169	
計	2,040,602	1,493,644	1,023,061	306,492	2,204,693	

(注) ※1 } 当期増減額とも税法上の繰入及び戻入高であり、期末残高は同法限度額の100%である。
 ※4 }

※2 } 当期減少額のその他は過年度引当過剰額の戻入れである。
 ※3 }

※5 期末残高は会社計算による従業員分累積限度の100%(税法限度額の約239%)のほか、役員に対するもの292,090千円を含む。

2 主な資産・負債及び収支の内容

昭和48年10月25日現在の主要科目の説明は次の通りである。

(1) 流動資産

(a) 現金及び預金

		単位 千円
科 目	金 額	
現 金	568	
預 金	46	
郵便振替	0	
当座預金	1,999	
普通預金	117,000	
通知預金	7,567	
納税準備預金	4,279,700	
定期預金	551	
別段預金		
合 計	4,407,426	

(b) 受取手形

		単位 千円
業 種 別	摘 要	金 額
毛織物販売業	品 代	2,250,916

受取手形の期日別内訳

		単位 千円
期 日 別	金 額	
昭和48年	10月中	317,122
	11月中	588,810
	12月中	581,980
昭和49年	1月中	769,565
	2月中	48,489
合 計		2,250,916

(c) 売掛金

売掛金の回収状況

期 間	前期繰越高 A	発 生 高 B	回 収 高 C	残 高	回 収 率 $\frac{C}{A+B}$
自 昭和48年4月26日 至 昭和48年10月25日	千円 0	千円 5,284,423	千円 5,284,423	千円 0	100%

(d) たな卸資産

たな卸資産の総額は8,859,695千円で資産総額の19.6%に相当する。

単位 千円

科 目	種 別	金 額	
製 品	梳 毛 背 広 服 地	359,724	
	" 礼 服 地	127,448	
	計		487,172
原 材 料	梳 毛 糸	1,720,890	
	筋 糸	63,640	
	屑 糸 そ の 他	109	
	計		1,784,639
仕 掛 品	織 絨 工 程 中	330,442	
	仕 上 工 程 中	647,944	978,386
貯 蔵 品	消 耗 品	108,224	
	購 入 材 料	1,274	109,498

(2) 固定資産

建設仮勘定

単位 千円

支 払 先	処理される科目	金 額	摘 要
上小田井土地区画整理組合	土 地	1 6, 0 2 3	庄内川工場 一部換地仮清算金
伊 藤 忠 商 事 (株)	機 械	4, 0 9 5	庄内川工場 自動糸糸引込機代金前渡金
ヒ ノ テ 商 工 (株)	"	2 7 7	庄内川工場 汽缶基礎工事費前渡金
東 海 電 気 工 事 (株)	構 築 物	4 0 0	城北工場 井戸工事費前渡金
合 計		2 0, 7 9 5	

(3) 流動負債

(a) 買掛金

単位 千円

業 種 別	摘 要	金 額
貯 蔵 品 そ の 他	稲畑産業(株)外 6 5 店	2 1, 5 5 8

(b) 未払金

単位 千円

相 手 先	摘 要	金 額
佐 藤 染 工 (株) 外1口	糸 染 外 注 加 工 費	1 5, 7 4 7
東 海 燃 織 (株)	燃 糸 "	4, 4 7 9
(株)中部毛織物修正所 外3口	修 整 "	1 4, 3 2 6
滝 毛 織 (株) 外20口	織 絨 "	3 2, 7 7 0
(財)毛製品検査協会	検 査 手 数 料	8 0 7
合 計		6 8, 1 2 9

(c) 従業員預り金

単位 千円

摘 要	金 額
勤務先預金 (任 意) 日 歩 2 銭 2 厘	3 8 2, 1 9 2
同 上 (住宅資金積立) 日 歩 2 銭 5 厘	4 6, 3 2 1
合 計	4 2 8, 5 1 3

3 資金繰状況

(1) 資金繰実績

単位 百万円

項 目		月 別	48年5月～7月	48年8月～10月	計
前 月 繰 越 資 金			※1 4,945	4,436	4,945
収 入	売 上 現 金 入 金		602	930	1,532
	取 立 手 形 回 収 高		1,954	2,057	4,011
	受 取 利 息 ・ 配 当 金		75	112	187
	有 価 証 券 売 却		308	390	698
	そ の 他		45	34	79
収 入 合 計			2,984	3,523	6,507
支 出	原 料 代 現 金 支 払		842	1,734	2,576
	消 耗 品 代 現 金 支 払		82	99	181
	外 注 工 賃		168	178	346
	人 件 費		598	376	974
	従 業 員 預 り 金 利 息		0	16	16
	そ の 他 経 費		88	112	200
	設 備 費		79	58	137
	税 金		824	6	830
	配 当		209	1	210
	投 資		603	996	1,599
支 出 合 計			3,493	3,576	7,069
翌 月 繰 越 資 金			4,436	4,383	※2 4,383

(注) 1. 収入のうち「その他」の主なものは、従業員預り金、不用品処分金等である。

2. 月度は前月26日より当月25日迄の1ヶ月である。

3. ※1には定期預金4,840百万円を含む。

4. ※2には定期預金4,255百万円を含む。

(2) 今後の資金計画

単位 百万円

月 別 項 目		48年11月～49年1月	49年2月～4月	計
前 月 繰 越 資 金		4,383	3,015	4,383
収 入	売 上 現 金 入 金	8	884	892
	取 立 手 形 回 収 高	1,836	1,586	3,422
	受 取 利 息 ・ 配 当 金	198	98	296
	有 価 証 券 償 還 ・ 売 却	602	1,052	1,654
	そ の 他	56	20	76
収 入 合 計		2,700	3,640	6,340
支 出	原 料 代 現 金 支 払	1,052	1,090	2,142
	消 耗 品 代 現 金 支 払	103	144	247
	外 注 工 賃	218	222	440
	人 件 費	722	370	1,092
	従 業 員 預 り 金 利 息	1	18	19
	そ の 他 経 費	124	132	256
	設 備 投 資	20	105	125
	税 金	867	14	881
	配 当	231	0	231
	投 資	730	1,000	1,730
支 出 合 計		4,068	3,095	7,163
翌 月 繰 越 資 金		3,015	3,560	3,560

(注) 「資金繰実績」に準じている。

4 そ の 他

(1) 決算日後の状況

当該事業年度の貸借対照表日後有価証券報告書提出日までに、資産・負債に著しい変動および損益に重要な影響を与えた事実又は与えることが確実に予想される事実はありません。

(2) 訴 訟

営業その他に関し重要な訴訟事件はありません。

第 6 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	4 月 2 5 日	1 0 月 2 5 日	定時株主総会	毎決算期後 2 カ月以内	
株 主 名 簿 閉 鎖 の 始 期	4 月 2 6 日	1 0 月 2 6 日	基 準 日	な し	
株 券 の 種 類	1 株券、5 株券、10 株券、50 株券、100 株券、 500 株券、1000 株券、5000 株券、10000 株券、 100 株未満の端数株式については、その株 数表示株券を発行することができる。		株 券 に 関 す る 手 数 料	名義書換え	無 料
				新 券 交 付	1 枚に付 5 0 円
株式の名義書換え	取扱場所 名古屋市中村区広井町 3 丁目 2 番地の 1 東洋信託銀行株式会社名古屋支店 証券代行部				
	代 理 人 東京都中央区日本橋一丁目 9 番 1 号 東 洋 信 託 銀 行 株 式 会 社				
	取 次 所 東洋信託銀行株式会社本店、全国各支店 野村証券株式会社本店、全国各支店				
公 告 掲 載 新 聞 名	中 日 新 聞 (定 款 指 定 紙) 日 本 経 済 新 聞				
株主に対する特典	な し				